核拡散防止条約即時批准を

被爆29周年原水禁世界大会

核拡散に緊迫

被爆29周年原水禁世界大会は、印・仏・英・米・中・ソの相次ぐ核実験、平和利用に名をかりた核拡散の危機の高まりの中で開催された。開会総会では、緊張した雰囲気が総会全体をおおっていた。世界の平和勢力の前進と、平和と平和共存の新しい段階が切り開かれたモスクワ平和勢力大会の成功と核戦争防止協定、ソ米地下核実験禁止協定の締結を一切無視した基調報告はいやがうえにも絶望的な緊張感を高めざるを得なかった。米帝国主義を中心とした好戦勢力の核拡散の動きに目を奪われ、反帝平和勢力の力の前進と諸成果を一切評価せず世界情勢を分析する時、「核拡散による〝無秩序な世界の出現〟という危機感を高めずにはおかない」（被爆29周年世界大会基調）のである。そして、このことから導き出されることは、「人類はいま、この危機的状況を克服し、核軍拡を止めさせせ、核兵器全面廃棄への展望をつくりだしうるか否かを問われている」と決意と決断をせまることであった。

国民会議中央指導部の平和勢力の力を一切信頼せず、その闘いの成果を一切評価しない清算主義的な立場こそが、総てを絶望的で無力な危機感に偏重させ、決意、決断の表明に終始させたのである。

必ず援護法制定を

〝被爆者援護法即時制定を！〟

〝来年に被爆30年を迎えるにあたって「もうまてない」という多くの発言が被爆者の間より聞かれた。各分科会、分散会において、被爆者は老木にムチ打ちながら、「被爆者援護法の即時制定」を訴えた。長崎における被爆者は問題専門会議において、（一）韓日人被爆者の救援を日本人と同等にあつかえ、（二）被爆者援護法を労働者の課題として七四秋闘に合流して闘おうという確認がなされている。四野党共同提案以降、院外闘争の強化を通じて、制定させようという新しい政策の確認がなされていることは注目に値いする。

深刻化する中央指導部と活動家の対立

国民会議中央で「大きな影響力」を行使している池山氏に対する社会党からの公然たる批判（平和運動と統一戦線）あるいは大会全国実行委員会の過程であらわれた全国の活動家からの会議運営に対する批判および方針に対する批判が昨年より著しさをましている。

中央指導部の一部の人がもっている原水協との無原則的統一の志向に対して、各分科会・分散会において、大衆運動における共同行動を展開し、更に、「いかなる国の核実験にも反対」という原則を守らなければならないという主張が多く聞かれた。一年間の統一問題をめぐる論争の過程で多くの活動家が、日共＝原水協の統一論議がセクト的で平和運動の発展を願うものでないと大衆的に確認されているが故に、中央の意見とは反対に基調に（一）運動の統一（二「いかなる国…」が原則という内容がもり込まれている。このことによって、真に原則的な統一を推進する基礎がきずかれた。

更に、開会総会における核防条約を一切評価しない発言を高桑事務局長が行なったにもかかわらず、核拡散の危険な情勢の中で、多くの平和活動家、学生から核防条約を支持する発言がなされたことである。とりわけ、第三分散会において核防条約支持の確認がなされ、第七分散会においては核防条約と国際的統一行動を実現しようという決議が克ち取らている。このことは、明らかに平和活動家の中央の清算主義に対する徹底した批判の声である。

積極的な核防条約論議
国際統一行動を決議
第七分散会

モスクワ平和勢力大会は、その規模と掲げたスローガンに示されるように世界平和運動の到達点と今後の平和運動の新しい展望と方針を示した。部分核停条約に始まり核防条約、海底非核化条約、SALT交渉、ソ米核戦争防止協定の中間的段階をへて、全面核実験禁止を現実のものとしうる段階に入った。ソ米地下核実験禁止協定は平和勢力のあらゆる成果を継承発展させたものである。

平和勢力の前進の前に、恐怖する帝国主義は、相次ぐ核実験の強行と、核拡散によって自からの後退した地位を回復せんとやっきになっている。仏・英・印・中など大気圏を含む核実験が相次ぎ、更に、日本、イスラエル等への核拡散と独自核武装化が進んでいる。

東京都大学学生平和団体連絡協議会、大阪府四大学平和団体連絡協議会の学友は、国民会議中央が日本の独自核武装阻止のために、日本政府に核防条約即時批准の闘いを組織すると同時に、相次ぐ核実験、核拡散の動きを全世界の平和勢力によって阻止するために国際統一平動を全世界にアピールにせよという提案を世界大会に結集する人々に訴え、各分科会、分散会においてその決議を克ち取り実現する重大な任務をもって参加した。

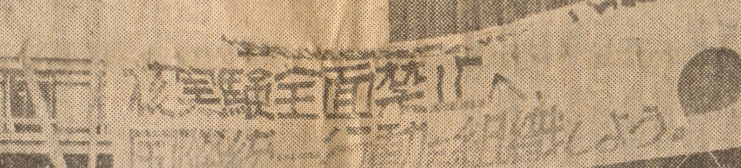
長崎の分散会に参加ち都平連四平連の学友は、各分散会において積極的に発言を展開した。第三分散会において、山口の労働者から「核防条約を再度評価し、政府に批准をせまろう」という発言を受けて、四平連のT君の発言をかわきりに、四平連・都平連の学友の発言が続いた。午前中すべて核防条約論議が集中し、核防条約を国民会議中央に再評価させようという確認が参加者全員で確認された。第五分散会において、都平連・四平連の学友の発言を受けて、福島原水禁のK氏は「今大会の基調は、あまりにも今までの闘いを評価してない」と基調の清算主義に対する批判を行ない多くの参加者より支持の声を受けた。更に第七分散会において、都平連・四平連の学友の行なった「核防条約即時批准」核拡散防止の国際統一行動の提案に対して、昨年、四平連・都平連・我が民学同の代表と共に参加され、モスクワ平和勢力大会に、第七分散会の副議長をつとめられていた本多喜美さんより支援の演説が送られた。本田喜美さん、都平連、四平連に熱烈な支持の拍手が送られ、第七分散会において「核防時批准」「国際統一動の提案」が特別決議された。国民会議中央によってあらかじめ意志統一されていた「特別決議」を取らないようにという不利な条件の中にもかかわらず決議を克ち取ったことは高く評価しなければならない。

原点主義へ後退

日本共産党

日本共産党と日本原水協は「一切の核兵器の完全禁止」を当面の行動のための緊急かつ唯一のスローガンとして提起している。核兵器禁止の「部分的な措置ではなく全面禁止」でなければ全く意味がないと強調し、世界の平和勢力が勝ち取った成果は「なんらアメリカ帝国主義の手を縛るものでない」と主張している。その主張の特徴は、第一に、平和勢力の勝ちとった成果を一切評価せず、成果を歪曲し清算主義的なこと。第二に、一般的で抽象的なスローガン、現実の行動を一切提起しえず、終極的目標を繰り返えすことである。平和勢力の勝ち取った諸成果を一切評価し得ないのは米帝国主義の過大評価と日本独占資本に対する過小評価から来る民族主義にその基礎がある。一般的で抽象的なスローガンも、日本共産党の民族主義にその基礎がある。一切の平和運動の成果は「アメリカ帝国主義の手を縛るものでない」から「核兵器完全禁止」が唯一の「現実的」スローガンとして提起せざるを得ないという結果になる。日本共産党＝原水協の主張は「核兵器完全禁止」のスローガンを唯一のものとして正当化するために、平和運動の「原点」にもどれという主張が急速に強調されだしている。

このような立場は、第一に、一連の核軍縮の協定や条約に最終目



ノーモアヒロシマ
8/4
平和の集い

広島市民百まじえ、四百名

八・四平和集会

援護法に決意新た

近藤氏・高木監督・望月氏ら講演

〝8・4ノーモア・ヒロシマ平和のつどい〟は、広島県労会館で、広範な市民、労働者が参加し、大衆的に成功を収めた。

東京都平連・大阪四平連の学友は、この集会実現のために7月から広島現地へ赴き、広島市民に参加の訴えを行なった。これは広島市民、マスコミの大きな注目をあびていた。そして、全電通、広島被団協らの支持を得て、集会は大きな盛りあがりを見せた。

司会者のあいさつのあと、映画「人間であるために」の上映、講演にたった高木監督は「一瞬にして多くの人々を死にいたらしめた原爆に対する怒りをぶっつけた」と激しい口調で訴えた。

続いて参議院議員望月優子氏の講演。講演の中で、原爆作家原民喜さんの自殺にふれ、被爆者問題を告発し、政府自民党の被爆者行政の貧困さを激しく非難し、先頭にたって国会で闘うことを表明した。

原爆詩人棟原貞子さんの詩の朗読は、参加者の胸に切々と訴えかけ、大阪大学有志による「原爆許すまじ」のコーラスと共に、参加者に多くの共感を呼びおこした。

そして、最後に、広島全電通被爆者協議会の近藤氏よりのあいさつを受けた。

「被爆者問題は労働者の闘う問題であり、被団協への支援ではなくて、自らの運動として、必ず来年までに援護法制定を闘い取る」と力強くアピール、参加した学生、市民、労働者は熱烈な拍手と支持を表明した。

原水禁運動の分裂は国民運動としての大衆性を著しく低下させ、「戦争の具に関わりたくない」という市民感情を生み出し、運動を困難にした。

しかし、限られた時間と力量にもかかわらず、8・4集会は市民、労働者が参加され「原水禁運動の展望はない」といっ誤った認識を実践的に批判し、原水禁運動の大衆的再生の基礎が強固に存在していることを物語っている。

参加した被爆者孤老の一人は、力強い広島集会の雰囲気に涙を流しながら学生の手をとって「若い人がこんなにまでがんばってくれて一人の被爆者としてこれ以上の感激はない 援護法を実現するまで生きて闘う」と激励の言葉を送られた。

東京↓長崎キャラバン隊

都平連・四平連の学友は共同して「東海道—山陽路縦断キャラバン隊」を編成して大カンパニア活動を展開した。7月24日東京を出発したキャラバン隊は、横浜、静岡、焼津、をまわって、25日大阪に到着、キャラバン隊は四平連の部隊と合流し、山陽路を神戸、姫路、岡山を経て8月1日に広島に到着。キャラバン隊は各地で署名、カンパニア活動を展開。

キャラバン隊によって、末川博岡山県知事、市長、大阪市長、大阪総評帖佐議長 大阪軍縮協事務局長、総評書記次長南野氏、解放

学生階層別集会

原則的に開催

被爆29周年原水爆禁止世界大会学生階層別集会が8月6日平和公園で大衆的に開催された。階層別集会の統一的開催のために粘り強い努力が都平連・四平連の学友によって学生「共闘」派に対してなされたが、その努力も無なしく学生「共闘」派との統一開催は実現されず、都平連・四平連の学友によって平和公園において青空学生階層別集会が開催された。

集会はまず、都平連・四平連の代表から、全国実行委（学生「共闘」派）諸君との共同の討論の下に合意された基調報告を受けた。次に、各大学平和委員会、実行委員会から、学生「共闘」派諸君の階層別集会私物化を許さず、学生原水禁運動発展のために、より大衆的な統一した学生階層別集会を開催しようという熱烈なアピールがなされた。更に、学生階層別集会の統一的開催のために国民会議中央の代表者として御努力なされた都民会議の渡辺氏の方からアピールを受けた。渡辺氏は、まず、「分裂」集会となったことは全く残念であるが、私は、この集会を見て、原水禁と原水協の分裂の時のことをおもい出す」と語られ「統一開催のために努力して案たものとして、その経過を知るものとして、このことを国民会議中央に報告すると共に、来年は統一開催のために都平連・四平連の学友と共に努力したい」と結ばれた。

最後に、「国際連帯の旗の下に日本原水禁運動を更に大衆的に発展させよう」という決議文を採択してデモ行進にうつった。

我が同盟中央委員会は、都平連四平連の立場を断乎支持し、学生「共闘」派諸君の原水禁運動が原則的立場に復帰することを願って徹底した批判を加えておきたい。

階層別集会の統一開催の論議の過程で明らかになったことは、学「共」派は、「国際統一行動」の提案、「核防条約時批准」の闘いがプランであり、実現不可能なものであるという意見を表明したことである。そして、各分散会、分科会で学「共」派は基調について「全面的に支持します。方針についても具体的で非常にいいと思います」と発言し、基調の清算主義と反国際主義を一切批判せず、国民会議中央に媚をうる立場に完全転落している。更に、現在の平和運動にとって極めて犯罪的な役割を重ねている中国指導部に対する批判は行うべきではないと主張し、その理由として、国民会議中央に意見の分岐があるという一点のみをあげている。中国指導部に対する批判に対して、「平和の敵論」であるとデマっている。国連において一連の提案—軍事費を10%削減して低開発国に援助しようーに対して拒否権を発動した中国指導部を、更に、アジア集団安保に対して不協和音をかなでる中国指導部を批判することが何故、「平和の敵論」となるのであろうか。

学「共」派は日本独自核武装の動きが増々強まる現在、「核防条約即時批准」の闘いは重要となってきているにもかかわらず、昨年まではまがりなりにも「核防」を主張していたが、今年に到っては一言を触ていない。このことは、世界の平和運動を正しく把握し、同時に、国内における情勢から提起される任務すらも明らかにし得ない立場に立っていることを示している。平和共存の前進、日本原水禁運動を発展させる政策を提起し得ない場合、学「共」派の政治生命の延命の道は、国民会議中央に媚を売ることであり、その下で学生階層別集会を私物化する

「政争の具に関わりたくない」という市民感情を生み出し、運動を困難にした。

しかし、限られた時間と力量にもかかわらず、8・4集会は市民、労働者が参加され「原水禁運動の展望はない」という誤った認識を実践的に批判し、原水禁運動の大衆的再生の基礎が強固に存在していることを物語っている。

参加した被爆者孤老の一人は、力強い広島集会の雰囲気に涙を流しながら学生の手をとって「若い人がこんなにまでがんばってくれて一人の被爆者としてこれ以上の感激はない援護法を実現するまで生きて闘う」と激励の言葉を送られた。

バン隊

名、カンパニア活動を展開。

キャラバン隊によって、末川博岡山県知事、市長、大阪市長、大阪総評帖佐議長　大阪軍縮協事務局長、総評書記次長南野氏、解放同盟大阪府連委員長上田卓三氏大阪、兵庫、岡山、広島各府県公明党等多くの文化人、政党からの広汎な人々から支持を受けた。

核実験全面禁止へ
国際統一行動を組織しよう
には

後退

日本共産党

義の過大評価と日本独占資本に対する過小評価から来る民族主義にその基礎がある。一般的で抽象的なスローガンも、日本共産党の民族主義にその基礎がある。一切の平和運動の成果は「アメリカ帝国主義の手を縛るものでない」から「核兵器完全禁止」が唯一の「現実的」スローガンとして提起せざるを得ないという結果になる。日本共産党＝原水協の主張は「核兵器完全禁止」のスローガンを唯一のものとして正当化するために、平和運動の「原点」にもどれという主張が急速に強調されだしている。

このような立場は、第一に、一連の核軍縮の協定や条約に最終目標を対置することによって、現実の運動から大衆の目をそらすものである。核実験禁止や日本独自核武装に対する闘いの方針は一切提起されず、平和の闘いを勝利する有効な闘いと一切なり得ない。第二に、核兵器全面禁止の国際協定を、「アメリカなど核保有国がまじめにそれを結ぶ意思さえあればただちに実現できる」と評価し、核兵器の部分的規制に対して抵抗しつづけた帝国主義者が核兵器完全禁止を簡単に承認すると考えることは〝部分核停や核防条約を高く評価することは帝国主義を美化する〟と帝国主義を過大評価するものの、実は帝国主義を過小評価し、闘うことのできない全くの日和見主義である。

てきているにもかかわらず、昨年まではまがりなりにも「核防」を主張していたが、今年に到っては一言を触れていない。このことは、世界の平和運動を正しく把握し、同時に、国内における情勢から提起される任務すらも明らかにし得ない立場に立っていることを示している。平和共存の前進、日本原水禁運動を発展させる政策を提起し得ない場合、学「共」派の政治生命の延命の道は、国民会議中央に媚を売ることであり、その下で学生階層別集会を私物化することであった。自らの政治的・思想的だ落を彼らは、階層別集会を政治党派の集会としてセクト的にひきまわすことにより乗り切ろうとした。8対2の長団構成という学「共」派の主張は統一を望み、運動の発展を願う者の立場ではない。都平連・四平連が開催した学生階層別集会は学「共」派が原則をふみにじり、集会の私物化しようとする態度に対する実践的批判であった。この立場こそが今後の学生階層別集会の大衆的開催へ大きな道を開く　のである。

矛盾のなかのフォード新政権

フォード政権が発足してから半月以上が経過した。この間、フォードは、副大統領にロックフェラーを任命するなど、ニクソン時代の陣容を受け継ぎながら、独自の路線の樹立と体制固めを急いでいる。

第一に、フォード政権が、米国の最大で中核的な金融資本家ーフォード財閥とロックフェラー財閥ーによって直接に構成される権力であり、米金融資本の利害を最も直接に代表する政権であるという点である。

第二には、フォード政権の徹底した反労働者的性格である。フォードが就任後すぐ福祉を削り労働者に恐慌と失業のムチをあたえる財政金融引締め政策、ニクソン時代に賃金凍結に活躍した生計費委員会の復活を矢次ぎばやに決定したことにも、下院議員時代に失業手当制度の縮少に賛成し、最低賃金制を弱めることに六回も賛成、公共住宅の増設に八回も反対したフォードの労働者敵視的性格が、はっきりとあらわれている。このことは、フォードの人種差別的性格と結びついている。

第三に、外交面でのタカ派的姿勢〝力の政策〟への固執である。就任演説では「強力なる防衛は平和を達成するもっとも確実な方法」、「弱さは戦争を招く」と述べ軍拡と強圧的外交を示唆している。

フォードがかつてキューバへの進攻の手ぬるさを非難し、北ベトナム進攻を主張し、ベトナム和平に最後まで反対したことは、有名であるが、このことは決して偶然ではない。また所信表明演説では「同盟国および友好国にたいし私は、これらの国の安全保障、独立、経済発展にたいする支持の継続性を約束する」と述べ、新植民地主義政策を維持することを主張している。

以上でわかるように、フォード政権は、「清潔」「解放的」「温和」「対話の政府」というマスコミの賛辞とは、まったく逆の、金融貴族と軍部に支えられた、徹頭徹尾反人民的・内外拡張主義的・反社会主義的な政権であるということができる。

危機への反動的対応

フォード政権の誕生は、アメリカ帝国主義が現在直面している深刻で激烈な危機へのより反動的対応である。

アメリカ経済は「二ケタ」インフレの進行という条件のもとで、恐慌に直面している。今年第一四半期には実質GNPが7％以上低下し、通年でも一・二％減少と予想されている。（チェース・マンハッタン銀行）失業率も五・三％へ上昇し、遠からず六％を越すと予想されている。

国際収支がふたたびドル危機当時の赤字幅を記録しており、フランクリン・ナショナル銀行をはじめとする金融不安も深刻化していい。最近では、パン・アメリカン航空、ロッキードなど巨大企業の経営危機が次々と発生し、拡大している。

ウォール街の株価は大暴落しつづけており、一九二九年の再来の不安がただよっている。危機は独占体自体に直接はね返っている。

労働者の闘争

フォード政権の政策は、したがって、深刻な矛盾にみちており、国内の階級闘争の不可避的な激化をともなうにちがいない。

事実、アメリカでは労働者のストライキ闘争が「十五年来の」高揚（ワシントン・ポスト紙）をみせている。フォード政権の誕生は、石炭労働者のストライキにむかえられたし、これからも労働協約改訂をめぐってストライキが次々と準備されている。

AFL・CIO会長ミーニーが公然とフォード政権に忠誠をちかうという米労働運動の困難な現情のなかで、この闘争の高揚がおこっていることは、特筆にあたいする。

アメリカ労働者階級の闘争は、フォードの反動的政策に、重大な攻撃を与えるにちがいない。

平和共存は止まらない

フォード自身のタカ派的姿勢は、世界の緊張緩和と平和共存の前進にとって重要な危険の一つとなっている。しかし、全世界の人民が平利と平和共存のための闘争をゆるめないならば、現在の力関係の下ではこの政策を打ちくだき、フォードに平和共存の前進をおしつけていくことは可能である。フォードが就任早々SALT二次交渉開催をソ連に申し入れなければならなかったのは、まさに社会主義と反帝平和勢力の圧力によるものである。

帝国主義間矛盾

フォードの政策は、他の帝国主義の犠牲で自国の危機を緩和しようという政策である。アメリカ市場からの外国製品追出しキャンペーンは、ますます広がっており、食料や重要原料の輸出規制にまで到っている。こうして帝国主義間の経済戦争は新しい局面に突入している。

民族排外主義と手を切り、現情勢を自国における独占権力の打倒のために利用することこそ、労働者階級の国際主義的任務の不可欠の構成部分である。

日本反ソ核戦略基地に OTHレーダー

フランス、中国、インドなどによる相次ぐ核実験の強行や、米国によるイスラエル、エジプトなどに対する核（兵器）拡散の危険な事態の現実的可能性の高まりによって、核をめぐる内外の情勢が緊迫化しているとき、わが国では、アメリカの核戦略体制の一環であるICBM（大陸間弾導弾）探知のためのOTHレーダー基地が国内三ヵ所に配備されていることが明らかとなった。また、沖縄の伊江島の米軍射爆場では、核模擬弾の投下訓練が行なわれている事実が明らかにされた。これはOTHレーダー基地の存在とともに、日本全土が反ソの米核戦略体制に完全に組みこまれていることを如実に物語っている。

北海道、千歳・埼玉県、所沢・沖縄県、泡瀬の米軍基地、三ヵ所に配備されているOTHレーダー（オーバー・ザ・ホライゾン・レーダー、超水平線レーダー）は、米本土の司令部の直接指揮下にあり、米核戦略に直結しているもので、日本および極東地域の平和と安全保障に何ら役立たないだけでなく、核戦争の直接の脅威に、日本全土をまきこむ危険きわまりない存在である。

沖縄のOTHレーダーは、一九六五年に、千歳、所沢へは、一九六六年にそれぞれ全く秘密のうちに配備されていた。

政府、防衛庁は、最近にいたるまでこのレーダーの存在をひたかくしにしてきたが、それは七〇年安保改訂と沖縄返還協定のの性格を隠ペイすることにあったと言えよう。すなわち、日米安保条約の核安保化と核付き沖縄返還の実態を隠ペイすることであったのである。

政府は、在日朝鮮人弾圧を即時止めよ

「韓国」の朴が、八月十五日、演説中にピストルでそ撃されるという事件が発生した。そ撃犯として逮捕された文世光やその背後関係は、現在のところ明らかではないが、朴一派と田中政府がこの事件を自己の支配体制の強化の方向に利用しようと必死の策動を行っていることだけは明白である。

朴一派はこの事件で死亡した自分の妻の国葬や、国内反共団体を総動員した「反共国民決起大会」などを組織し、文世光事件を朝鮮民主主義人民共和国と日本の朝鮮総連の責任として、事件の背後関係をデッチあげ、反共煽動に躍起になっている。田中政府に対しては、朝鮮総連と在日「韓国」人の反朴運動の弾圧、および日本国民の反朴、反ファッショ世論の解消を要求しているのである。

在日「韓国」人が事件の犯人であり、日本警官のピストルが利用されたことから朴一派は、明白なデッチあげの文世光の自白を捏造し、朝鮮総連の金浩竜政治部長を共犯の疑いで送検し、田中政府と日本警察に朝鮮総連の捜査と弾圧を要求している。

金大中事件、民青学連と二名の日本人問題、そして今回のそ撃事件という一連の日「韓」間の問題のより本質的に重要な問題は、日本の政府と警察が、朴の政権を事実上承認し、朝鮮総連を弾圧し、朴ファッショ体制をテコ入れしつづけていることである。その背後には「韓国」に立入りしている外国資本の七〇パーセントを占めると言われる日本資本の「韓国」内の帝国主義的権益の擁護、すなわち、朝鮮半島の緊張緩和と南北統一の気運をぶちこわし、日本独占資本の南部朝鮮人民に対する過酷な搾取と収奪の体制を維持するという許し難い現実が存在していることである。

現実に進行している事態は、朴一派や日本帝国主義の思惑とは逆に、「韓国」内で、想像を絶する残忍な弾圧にもかかわらず、着実に、広く深く反朴運動が拡大し、朴軍事独裁体制打倒、日本の対「韓」支配の打破、民主主義の回復、南北朝鮮の平和統一をめざす運動が拡大していることの証左である。

事実、南部朝鮮人民と学友は力強い反撃を開始しつつある。国際的な反朴気運も高まり、秋の国連総会には、「国連軍」の衣をきた在「韓」米軍の撤退を要求する決議が、ソ連をはじめ世界の平和勢力によって準備されている。朴は、大統領緊急措置第一号、第四号を撤回せざるを得ない事態に追いこまれている。

われわれは、日本政府と警察が朴の依頼とまた自らの反動的意図から朝鮮総連と在日「韓国」人の反朴運動を抑えつけようとし、依然対朴援助を行っていこうとしていることを重視し、日本帝国主義の悪質な策謀と対決しなければならないであろう。

日共代々木派の「反日運動をとりしまることを朴に政府は要求せよ」という極めて犯罪的な日本帝国主義擁護の民族主義を厳しく糾弾し、南部朝鮮人民、学友の闘いに連帯することが急務である。

独立協定かちとる

ギニア・ビサウ共和国

ギニア・ビサウは遂にポルトガル新政権との交渉において、独立協定をかちとった。

アルジェでおこなわれていた交渉においては、当初、ポルトガル政府は、「連邦制」ないし「住民投票」を独立承認の前提にすることに固執した。

しかしこの植民地主義継続の策動は、まず第一に、ギニア、カボベルデ諸島独立アフリカ人党を先頭にした、闘争と交渉をおりまぜた柔軟な、しかし断固とした闘争によって、第二には、ポルトガル共産党、社党、民主的軍人運動の植民地問題に関する臨時政府内部での勝利である。社会主義、資本主義諸国と民族解放勢力、とりわけ、アフリカ統一機構の勝利である。

一年半前に、植民地主義者に虐殺された民族解放運動の偉大な指導者、アミルカル・カブラル氏に指導されて十二年以上解放闘争を展開し、臨時政府を樹立し、ギニアビサウのほぼ全土を解放し、世界の九十ヵ国に承認され、さる十二日には国連加盟を実現したのである。

この現実の闘いの成果を背景として、四月から、何度かの中断をさんで継続された独立交渉では、ついに前提条件抜きで「権力移譲」をかちとったのである。

しかし解放闘争が今だ弱く、NOATO基地や軍港があり、中継地として大きな経済的、軍事的意義をもつカボベルデ諸島の帰属問題については、〝住民投票〟となっており、植民地主義者と帝国主義者のアフリカ支配が今だ重大な敵であることを示している。

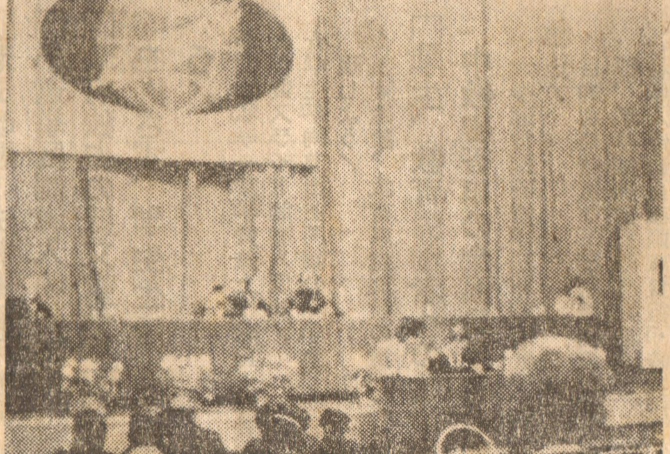
しかし、ギニア・ビサウの独立は、モザンビークとアンゴラの独立を一層早める有利な要因となることは確実であるし、南アの不法支配と戦うナムアビ解放勢力、さらに南ア、ローデシアの独裁と戦う労働者、被抑圧民族の民主勢力の戦いに限りない勇気を与えている。

ポルトガル政府は八月四日付声明で三植民地の無条件独立と、モザンビークについては、権力移譲の相手としてモザンビーク解放戦線を明示しており、両植民地の独立交渉は早急に再開される見通しといわれている。

モザンビークではすでに白人植民者の国外逃亡が相次いでおり、独立のための臨時政府がすぐにも樹立される見通しである。

解放勢力は政治交渉への準備とともに弱体化された植民地軍への攻撃を強化して解放地区へ拡大している。

しかし、独立の早期の達成にはとりわけ南ア、ローデシアに援助されている白人テロ組織の解体がぜひ必要であり、非植民地化の実現の為にはなお断固とした闘争と全世界の支援が要請されている。



新時代　特集
第4号　価400
モスクワ平和勢力世界大会
大会の基本的諸文書を全面掲載！
国際平和運動とその大きな成果に対する正しい認識と日本平和運動の大衆的発展の為に！
好評発売中
平和勢力世界大会第5分科会(10月27日)(アジア集団安全保障)で発言中の　同盟代表
発行　民学同中央委新時代編集局 ◇ 振替118361